

平成 30 年 9 月 6 日

国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！

～平成 30 年度 第3回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、6月11日(月)～7月6日(金)に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費(第3回募集分)」について、別添1のとおり、地方公共団体が実施する3件の調査案件の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先:地方公共団体、補助率:1/2)

【添付資料】

- ・別添1 平成30年度第3回実施事業一覧
- ・別添2 平成30年度第3回実施事業概要
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室 小池、成田、井上
代表：03-5253-8111 (内線 29-914、29-916、29-923)
直通：03-5253-8360
FAX：03-5253-1572

平成30年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第3回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査	横須賀市	神奈川県横須賀市	横須賀港久里浜地区の観光振興等のため、民間事業者による船舶のバリアフリー化や大型フェリー等による新たな定期航路の開設に向けた取組みと合わせて、大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討、駐車場の概略設計、事業化に向けた費用対効果分析等を行う。	13,000	6,500
2 御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査	一戸町	岩手県二戸郡一戸町	御所野遺跡付近において、観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を図るため、民間事業者によるお土産品の販売、バス停留所の整備、広域観光商品開発、観光情報の提供等に合わせて、道の駅整備に係る地域交流施設、多目的広場、駐車場等の基本計画検討や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討を行う。	17,000	8,500
3 山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、民間事業者による各種イベントの実施、インバウンドツアー企画、宿泊施設の建設、地域生産物の直接販売に合わせて、道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域交流施設等の需要調査や概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	14,670	7,335
計		3件		44,670	22,335

横須賀港久里浜地区における観光振興等のための基盤整備検討調査

別添2

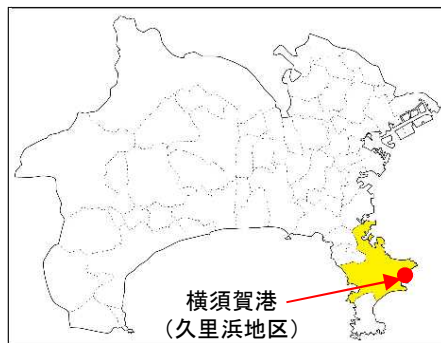
地域の特徴等

- 横須賀港久里浜地区は東京湾の入口に位置し、速度規制があり混雑する浦賀水道航路を通らずに寄港できることから、海上交通と陸上交通の乗り換えにより、都心まで（から）の移動時間が短時間で済むことがメリットとなっている。
- また、久里浜地区は東京湾フェリーの定期航路のほか、不定期で小笠原（平成21年～）、伊豆大島（平成15年～）への航路があり、人流の結節点となっている。
- 近年、訪日クルーズ旅客数が増加の一途を辿り、近隣の横浜港等に多くのクルーズ客船が寄港している中、近代化遺産や自然環境などが存在する横須賀港は国内外観光客の観光先として高いポテンシャルを有している。

かながわけん よこすかし

【対象地域：神奈川県横須賀市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30～33年度の横須賀市実施計画（横須賀再興プラン）において、横須賀市の東海岸に多く点在する近代化遺産等を周遊する仕組み「ルートミュージアム」の整備（近代化遺産の活用、設備充実、一般公開等）を位置付け
- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「海洋文化都市圏プロジェクト」に位置付け
- ・久里浜ふ頭における交流人口が増加しているなか、平成30年度にみなとオアシスに認定され、今後一層の活性化の期待
- ・横須賀港利活用推進協議会（港湾管理者、運送事業者等で構成）を平成30年度から開催し、久里浜地区の利活用や活性化を促進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が船舶のバリアフリー化（平成32年度）
- ・B社等が久里浜地区を発着する航路を開設（平成33～34年頃）
- ・横須賀港利活用推進協議会において大型フェリー等による定期航路開設等に向けた取り組みを実施（平成30年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客の快適性向上を図るために必要な施設（駐車場等）が十分に整備されていない
- ・大型フェリー等の寄港にあたり、係留施設整備が必要

(4) 【調査内容】

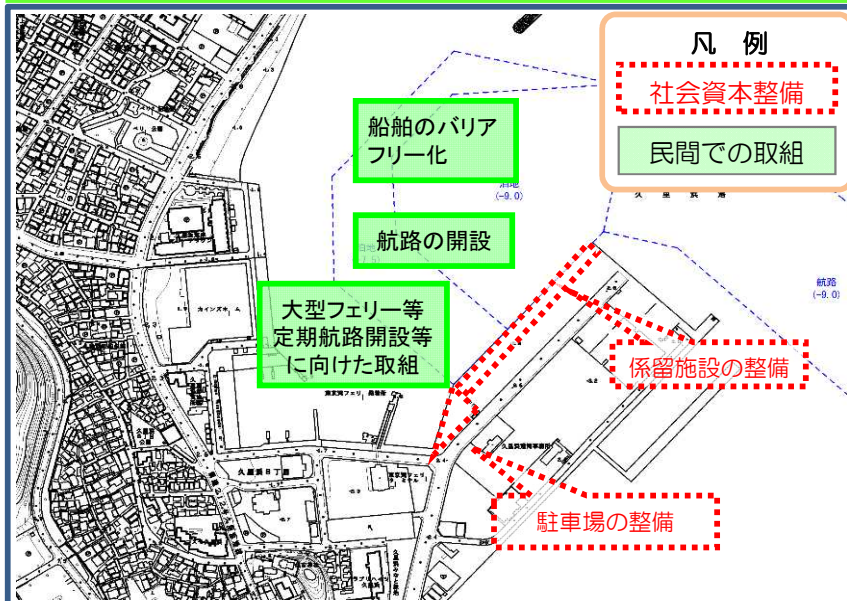
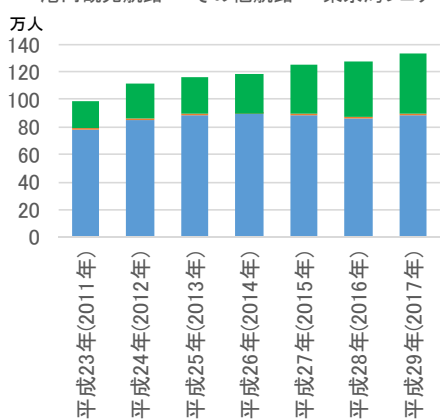
- ①大型フェリー等の寄港に必要な係留施設整備の検討
- ②駐車場の配置検討、概略設計及び概略事業費の算定
- ③事業化に向けた費用対効果分析（基盤整備による効果、便益、経済効果等の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・航路利用時などの快適性が向上し、当該地域の交流人口（観光客数）が増加し、民間活動が活性化

横須賀港乗降者数

■ 港内観光航路 ■ その他航路 ■ 東京湾フェリー



御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査

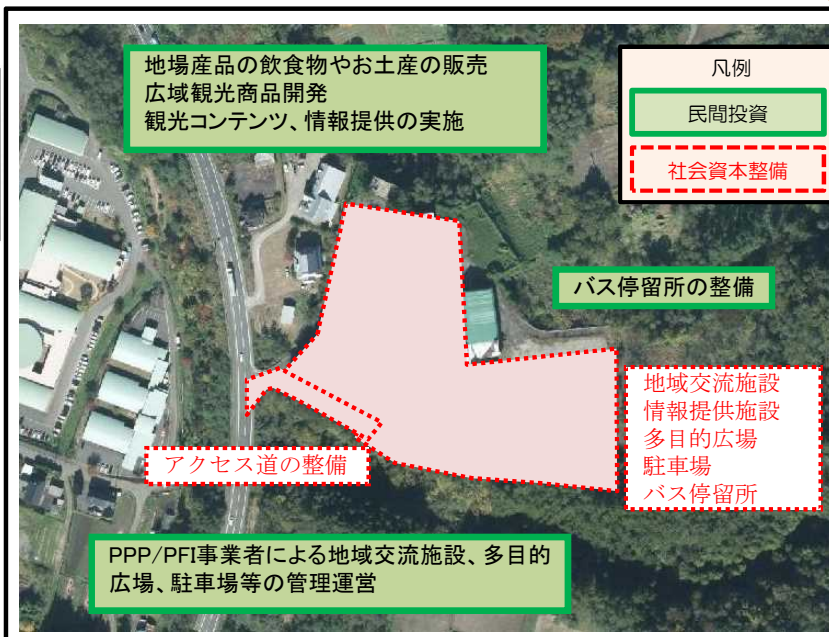
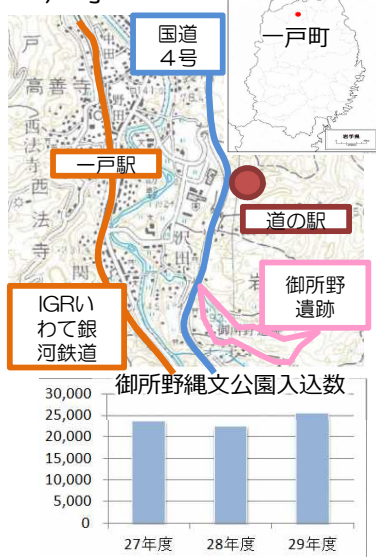
地域の特徴等

- 一戸町は、岩手県の内陸北部に位置し、町の中央部を国道4号とIGRいわて銀河鉄道が縦断し、古くから岩手県北の交通の要衝としての位置付けにあり、東北縦貫自動車道や東北新幹線といった広域的な交通アクセスにも恵まれている。
- 御所野遺跡は、自然と共生した縄文時代の文化を今に伝える貴重な文化遺跡であり、国内外の来訪者が年々増加しているが、それらの方々をもてなすための物販、飲食を提供する施設が遺跡の近隣にはなく、通過型観光となっている。
- また、平成21年にユネスコの世界文化遺産暫定リストに掲載され、北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産のひとつとして世界遺産登録に向け活動していた。この結果、平成30年7月に国内推薦の決定がなされ、早ければ2020年にも世界遺産登録となる見込みである。世界遺産登録後は、御所野遺跡や町内にさらに多くの観光客が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成25年一戸町文化遺産活用基本計画において、御所野遺跡の世界遺産登録後の効果により来訪者の増加とその対応を検討
- 平成28年一戸町人口ビジョン・総合戦略において、観光拠点の連携強化、観光公社のような組織の設立、道の駅の設置による観光、交流、特産品販売等の新たな拠点創出を検討
- 平成28年3月に東北圏広域地方計画の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みと人材育成、地場産食材の提供と体験型メニュー等を組み合わせた観光圏の形成を検討

【対象地域：岩手県二戸郡
いちのへまち
一戸町



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A社による地場産品を使った飲食物やお土産品の販売 (H32年度～)
- B社によるバス停留所の整備 (H32年度～)
- C社等と連携した広域観光商品開発 (H30年度～)
- 観光協会による観光コンテンツ、情報提供の実施 (H32年度～)
- PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、駐車場等の管理運営 (H31年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 御所野遺跡を訪れる観光客に対する広域観光の情報提供を実施するとともに、国道4号を通過している方々に対して安全で快適な道路環境の提供のために、駐車場、トイレ、情報提供・休憩施設を整備する。併せて物販や飲食を提供することにより当地域の魅力を発信していく。

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、多目的広場、駐車場、アクセス道等の基本計画検討及び概略設計
- ② 地域交流施設、多目的広場、駐車場の運営等のPPP/PFIの導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間事業による観光情報発信や商品販売との連携、さらには御所野遺跡の世界遺産登録により、道の駅や御所野遺跡の来訪者の増加
- 来訪者増加に伴う消費拡大により地域経済の活性化

山中湖村における新たな道の駅整備による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山中湖村は、富士山と富士山に一番近い富士五湖の最大の湖「山中湖」など、豊かな自然環境を有しており、首都圏からも近く国内外から年間100万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。
- 山中湖村は、現在、中央自動車道や東富士五湖道路からアクセス可能であるが、平成32年度の開通を目指し新東名高速道路の整備が進められていて、また、整備中の新東名高速道路の（仮称）御殿場ICから山中湖村までのアクセス道路である国道138号について須走道路の整備が進められるなど、今後は更なるアクセス性の向上により、一層の観光交流の拡大が期待される。
- 山中湖村の基幹産業である観光産業の振興による地域の活性化を図るため、平成27年度には第4次長期総合計画を策定し、夏は避暑地として、冬はウィンターリゾート地として首都圏からの至近性を生かし、広域的な観光交流の拠点、地域コミュニティの拠点として、道の駅の整備に取り組むこととしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画の「富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト」に位置付け
- ・平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、旭日丘交差点整備事業に観光産業や産業経済流通及び地域コミュニティの拠点としての「道の駅」整備を位置付け
- ・平成30年3月山中湖観光協会を日本版DMO候補法人に登録し、官民協働による観光振興の活動がスタート

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・一般社団法人山中湖観光協会・国道138号沿線観光広域連携協議会による各種イベントの実施（H31年度～）
 - ・DMO及び観光事業者等によるインバウンドツアー企画、イベントの実施（H31年度～）
 - ・A社による宿泊施設の建設（H32年度～）
 - ・農業協同組合・農業者団体による地域の生産物の直接販売（H32年度～）
- 密接な関連性**

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・地域の観光資源等の魅力を効果的に発信する情報発信施設の整備が必要
- ・観光周遊などの交流を効果的に行う地域交流施設の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路の環境調査、需要調査、配置検討及び概略設計
- ② 駐車場、情報発信施設、地域交流施設、広場、アクセス道路のPPP/PFI導入検討調査

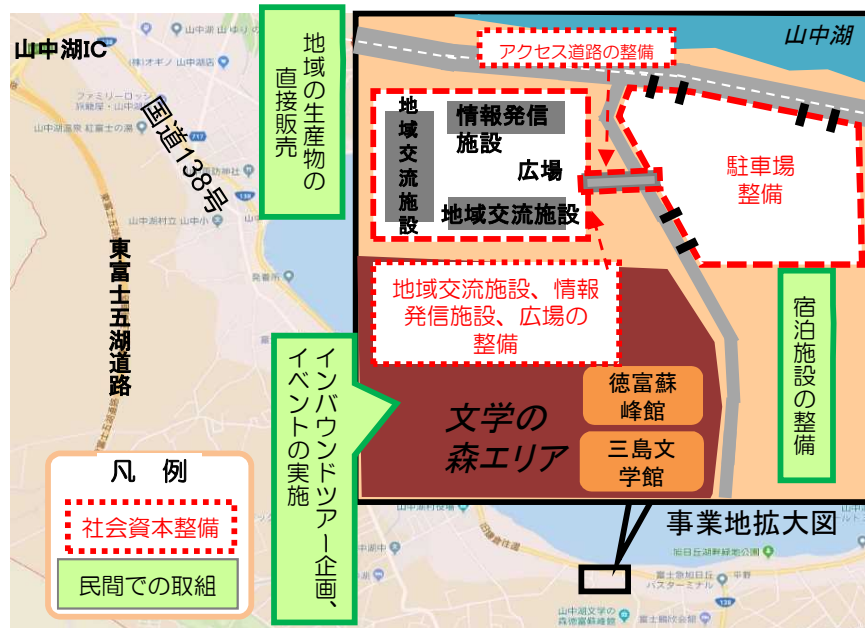
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

インバウンドの受け入れ等による観光交流が更に促進され、観光産業の成長や消費額の増などにより地域の活性化

【対象地域】

みなみつるぐんやまなかこむら
山梨県南都留郡山中湖村

位置図



凡例

社会资本整備

民間での取組

事業概要

平成30年度予算 325百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月22日～2月16日	4月19日
第2回	2月26日～4月13日	6月28日
第3回	6月11日～7月6日	9月6日

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

